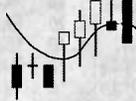


杞憂が現実が、インフラが危ない？ ブロードバンドがいま直面する問題

トップアナリストの 視点



2002年度の中間決算もほぼ出揃い、多くの企業がアナリスト向けに説明会を開催した。その中でインターネットのインフラに関連する複数の企業が2003年以降の大きなテーマとしてブロードバンドインフラの危機的状況に言及した。今回は、偶然かつ象徴的にコメントが聞かれたその危機的状況とは何かをまとめた。

インフラが危機に直面
今回言及されたブロードバンドインフラの危機的状況とは、具体的にブロードバンドインフラの危機的状況とは何かをまとめた。

「これを支えるバックボーンの使用が非常に難しくなりつつあるということだ。」

バックボーン用のIPネットワーク機器の性能は改善しているものの、99年のネットバブル、2000年の光ファイバーバブル以降、米国を中心に製品開発のサイクルが明らかに長くなってきている。ブロードバンドが伸び悩む米国とは異なり、日本市場での急速な帯域需要の増加に機器の性能が追いつかず、サービスプロバイダーやキャリアはルーターやスイッチを今までに数多く並列させる状況も出てきた。そうした大規模なネットワークインフラを収納する設備と運用する人材の不足が2003年度には表面化し深刻化するだろうというのが、この度の中間決算で言及されたブロードバンドインフラの危機的状況の内容である。

「ネット・インシアティブ(EI)とネットワークシステムズがこのようなコメントを残しており、ハイエンドのIPネットワークでの構築と運用のトップレベルにある事業者が共にIPネットワークの運用に懸念を表明した。このことは、こうした危機的状況が現実的なものになりつつあることを感じさせる。」

資金というボトルネック
もうひとつ注意しなければならぬのが資金である。基本的に通信や電力などの公益事業では最大需要を想定したうえで一定のサービス水準を保つべく設備設計をするのが一般的である。ブロードバンドインフラであれば、広大なデータセンターを準備し、人海戦術であらば、つまりそれを可能にするだけの資金さえあれば膨大なネットワーク需要をさばくことが可能かもしれない。だが現

在、「通信デフレ」と呼ばれるだけの急速な帯域あたりの単価の下落と、それに伴う収益性の悪化がキャリアやサービスプロバイダーを苦しめている。結果として多くの事業者が人員と設備投資の削減を進めていることを考えると、このような対応は基本的に困難である。こうした経済性の問題もまたブロードバンドインフラの危機と言える。

米国ではブロードバンドアクセスの料金引き上げという形でユーザーが負担することになったが、日本では競争状況を考えると料金の引き上げの可能性は低い。
コンテンツデリバリーへの道程
ADSLやFTTHが多く、家庭に普及すれば、その上でのリッチコンテンツのサービスが大きく花開くと言われている。しかし、そのインフラとなるコンテンツデリバリーのプラットフォームでは、今回のテ

「マであるブロードバンドのネットワーク運用に加えて、サーバーやストレージ、セキュリティといったテクノロジ上の問題もある。さらには権利処理や課金などのビジネスモデル上の問題などにも対応しなければならず、道程はさらに険しいように思われる。」

今回、ある社長から、「テクノロジー(あるいは供給)が必要を妨げることになってはならない」という悲愴感が漂っているとも表現できそうなコメントが聞かれたが、このようにネットワークインフラ企業の経営陣とエンジニアの使命感のみが現在のインフラを支えているのだとすれば、少なくともも経済性・金融の面からは危険な状態から脱しえないだろう。株価が回復すれば……とここからは先はアナリストが持つべき使命感であり、アナリストが足を引っ張ってはならないと自戒しつつ。

山科拓(やましな・ひろし)
95年慶大卒。J・P・モルガン・インベストメント・マネージャメント・インク、ゴールドマン・サックス証券を経て、2002年9月よりリーマン・ブラザーズ証券、シニアアナリストとしてイー・インターネット業界を担当。日経金融新聞「人気アナリストランキング」の「イー・インターネット部門」で2001年、2002年と2年連続で1位に選出される。



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp